



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-3494-0491
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,182	△0.4	344	65.0	421	42.6	237	16.7
28年3月期第2四半期	4,200	4.0	208	55.9	295	69.2	203	115.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 179百万円 (3.5%) 28年3月期第2四半期 173百万円 (52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.59	—
28年3月期第2四半期	19.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	11,321	3,858	34.0	363.88
28年3月期	10,721	3,715	34.5	355.60

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,853百万円 28年3月期 3,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	1.6	570	46.3	690	23.3	400	△28.6	38.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	11,979,000株	28年3月期	11,979,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,387,774株	28年3月期	1,585,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	10,524,906株	28年3月期2Q	10,356,992株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社）は、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開したものの、主力製品である濾過助剤の伸び悩みなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億82百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面では、全社規模でのコスト低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力した結果、経常利益は4億21百万円（同42.6%増）となりました。また、当社研究分析センターの機能強化を図るために行った移設に伴う既存建物等の解体・移転費用に係る固定資産除却損などによる特別損失95百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億37百万円（同16.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

①濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品の売上が増加したものの、その他の需要が全般的に伸び悩みました。海外市場につきましては、為替の影響などにより円ベースでの売上が減少しました。この結果、売上高は22億53百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

②建材・充填材

当期間におきましては、各種充填材の売上が伸び悩んだものの、住宅用建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は7億11百万円（同3.9%増）となりました。

③化成品

当期間におきましては、プール用などの各種塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は8億86百万円（同3.0%増）となりました。

④その他の製品

当期間におきましては、浴室関連機器の売上が減少したものの、各種化学品などの売上が増加しました。この結果、売上高は3億29百万円（同2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、113億21百万円となりました。主な増加は、現金及び預金2億26百万円、受取手形及び売掛金4億27百万円であり、主な減少は、投資有価証券57百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、74億63百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金2億35百万円、短期借入金1億90百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し、38億58百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億37百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払い30百万円、為替換算調整勘定48百万円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.5%から34.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月17日に公表した内容から変更しております。

当該業績予想の修正につきましては、本日（平成28年11月11日）公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、SKK不動産株式会社を連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,900	1,828,118
受取手形及び売掛金	2,218,809	2,645,915
商品及び製品	244,855	226,685
仕掛品	448,893	459,645
原材料及び貯蔵品	154,785	150,570
繰延税金資産	49,154	50,345
その他	82,612	86,078
貸倒引当金	△5,859	△4,929
流動資産合計	4,795,152	5,442,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,467	979,979
機械装置及び運搬具(純額)	847,406	780,653
土地及び原料用地(純額)	1,217,623	1,212,393
その他(純額)	178,056	206,032
有形固定資産合計	3,176,554	3,179,057
無形固定資産		
のれん	276	138
その他	38,431	35,232
無形固定資産合計	38,708	35,370
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,185	2,155,486
長期貸付金	72,430	71,580
繰延税金資産	117,629	117,150
その他	421,228	432,675
貸倒引当金	△113,192	△112,009
投資その他の資産合計	2,711,281	2,664,883
固定資産合計	5,926,544	5,879,312
資産合計	10,721,696	11,321,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,766	1,151,175
短期借入金	2,131,602	2,322,290
1年内償還予定の社債	280,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	581,772	429,010
未払法人税等	101,964	98,393
賞与引当金	40,409	42,173
その他	324,103	480,344
流動負債合計	4,375,617	4,823,387
固定負債		
社債	410,000	440,000
長期借入金	1,151,450	1,131,830
繰延税金負債	96,340	77,202
役員退職慰労引当金	30,287	18,998
退職給付に係る負債	789,288	809,591
その他	152,937	162,032
固定負債合計	2,630,304	2,639,654
負債合計	7,005,922	7,463,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	629,650	571,209
利益剰余金	2,490,620	2,696,969
自己株式	△490,603	△421,646
株主資本合計	3,228,617	3,445,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,093	392,573
土地再評価差額金	△11,242	△11,242
為替換算調整勘定	75,299	27,135
その他の包括利益累計額合計	467,150	408,466
非支配株主持分	20,006	4,751
純資産合計	3,715,774	3,858,699
負債純資産合計	10,721,696	11,321,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,200,519	4,182,246
売上原価	2,964,503	2,817,794
売上総利益	1,236,016	1,364,451
販売費及び一般管理費	1,027,093	1,019,652
営業利益	208,923	344,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,518	23,149
持分法による投資利益	49,170	39,997
固定資産賃貸料	22,582	19,458
保険解約返戻金	15,512	23,302
その他	34,663	29,064
営業外収益合計	146,447	134,972
営業外費用		
支払利息	29,910	28,671
その他	29,760	29,427
営業外費用合計	59,670	58,099
経常利益	295,699	421,672
特別利益		
有形固定資産売却益	—	100
投資有価証券売却益	4,593	—
特別利益合計	4,593	100
特別損失		
固定資産除却損	981	95,272
特別損失合計	981	95,272
税金等調整前四半期純利益	299,312	326,500
法人税、住民税及び事業税	92,403	93,968
法人税等調整額	△5,365	△5,985
法人税等合計	87,037	87,982
四半期純利益	212,275	238,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,587	740
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,687	237,777

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	212,275	238,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,327	△10,535
為替換算調整勘定	△3,803	17,021
持分法適用会社に対する持分相当額	12,675	△65,185
その他の包括利益合計	△38,455	△58,699
四半期包括利益	173,819	179,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,387	179,093
非支配株主に係る四半期包括利益	8,431	725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である東興パーライト工業株式会社は、当社の連結子会社である白山工業株式会社の株式の追加取得を実施いたしました。当該追加取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

また、白山工業株式会社は同社の自己株式を取得し、当該取得の対価として、連結子会社の保有する親会社株式を譲渡いたしました。

上記を主な変動事由として、第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、5億71百万円となりました。また、自己株式は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、4億21百万円となりました。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である東興パーライト工業株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年10月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合当事企業の名称	東興パーライト工業株式会社
事業の内容	パーライト製品等の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東興パーライト工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、東興パーライト工業株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会による合併契約承認の決議を経ずに行うものであります。

(4) 結合後企業の名称

昭和化学工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のグループ経営の効率化を図るため、当該連結子会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。